

資産運用の高度化

HCアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者
加入協会

関東財務局長（金商）第430号
一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会
一般社団法人投資信託協会

<https://www.fromhmc.com>

2021.12.14

人+産業金融=成長
成長を支える投資の原点へ



概要

資産運用の高度化とは

どうして運用を行うのか、どのようなものに投資を行うのかといったことを、より原理化して考えることであると言えます。

資産運用の四つの原則

いまこそ、資産運用の原点に帰って、基本に忠実な(ありきたりの理論に忠実な、ではなく)資産運用のあり方を考えるべきであり、資産運用の原則に立ち返ることが必要なのではないのでしょうか。

投資の目的

投資の目的は、第一に、果実の稼得であり、投資目的に応じて費消することであり、第二に、果実の稼得を安定化させるために元本の保全を図ることであり、更に、同じ期待収益率なら果実を大きくし、同じ果実なら期待収益率を下げてリスクを低減させていくことです。一般に、元本の永続性が高く、果実の費消目的が明瞭なものほど、投資の目的が明瞭で、投資の質が高くなります。

個人の資産形成

資産形成とは、純資産の形成で、純資産を負から正に転じることです。純資産とは資産＋将来収入現価－負債－将来支出現価のことです。

負債の投資と資本の投資

投資の質は、投資資金の資本性の強さに規定されます。しかしながら、負債性が強く資本性が弱い預金負債や、保険負債でも、個々の負債は日々変動していても、巨大な集積としての負債合計において大きな変動がなければ、資本性があるといえるのではないのでしょうか。

資産運用の四つの原則

本源的価値(インカム)

- 資産が生み出す将来キャッシュフロー(利息配当金や賃料等のインカム)の現在価値
- 資産運用の課題 = インカムを高める(価値の増大を目指す)努力
- 期待インカム = 現在のインカム + 将来のインカムの変動(価値変動)

損失の可能性(リスク)

- 期待インカムの毀損 ⇒ 価値の低下 ⇒ 損失(リスク)
- 資産運用の課題 = 価値の毀損を回避する(リスクを避ける)努力

価格変動(ボラティリティ)

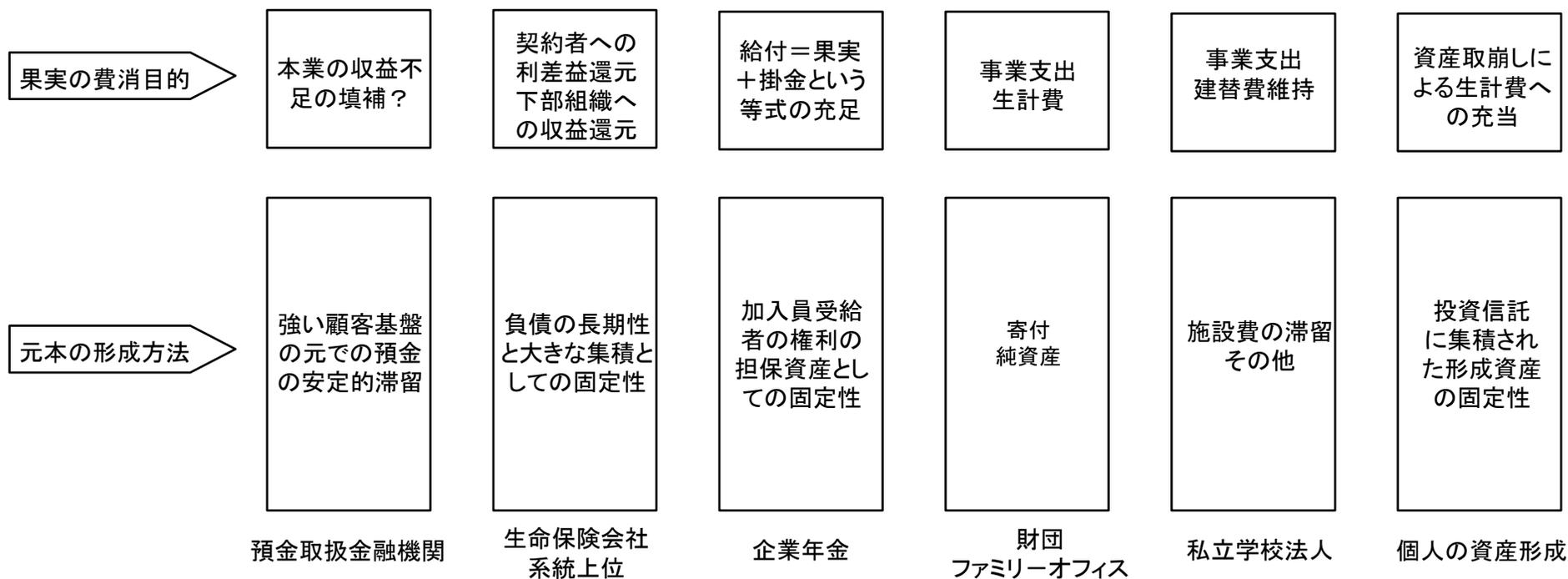
- 価値の周辺における市場価格の変動
- 価格が価値よりも低いとき(価値と価格の差がバリュー) = 投資の機会

保守主義

- 予測可能性の高いインカム
- 将来インカムの推計における仮定設定の保守主義
- 「安全性の厚み(マージン・オブ・セーフティ)」 = 価値と価格の差の大きさ
- 合理的に管理できること ⇒ 価値の判断 ⇒ 損失(リスク)の回避
- 合理的に管理できないこと ⇒ 価格の予想 ⇒ ボラティリティは管理できない(受け入れるしかない)

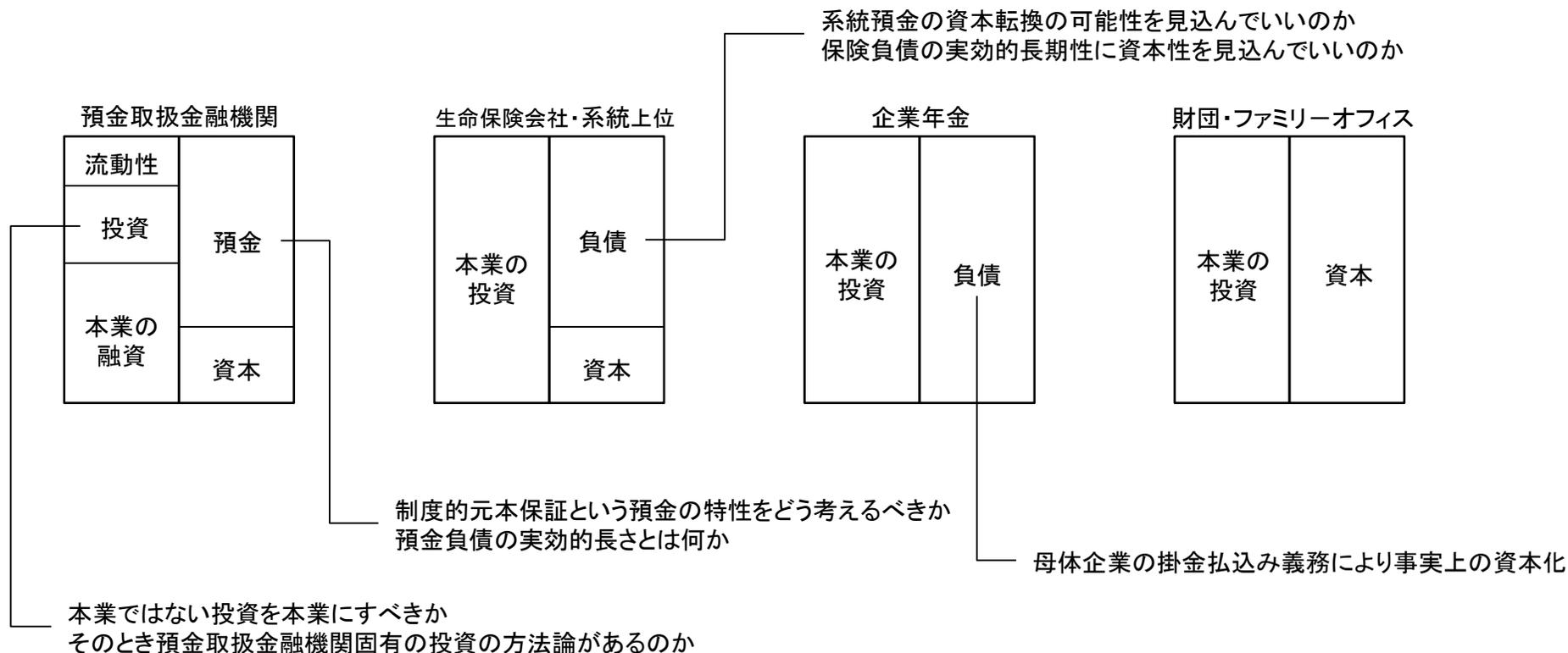
投資の目的

- 投資の目的は、第一に、果実の稼得であり、稼得した果実を投資の目的に応じて費消することです。
- 投資の目的は、第二に、果実の稼得を安定化させるために元本の保全を図ることです。
- 投資の目的は、第三に(あるいは、追加的に、理想的に)、元本の増殖を図り、同じ期待収益率なら果実を大きくし、同じ果実なら期待収益率を下げたりリスクを低減させていくことなのです。
- 一般に、元本の永続性が高く、果実の費消目的が明瞭なものほど、投資の目的が明確で、投資の質が高いと言えます。
- 逆に、元本の性格が明瞭でなく、果実の費消目的が確立していないところほど、問題事象が起こりやすくなります。



負債の投資と資本の投資

- 投資資金の資本性とは、元本の変動が大きくなく、投資の目的が果実の稼得になっていることです。
- 投資の質は、投資資金の資本性の強さに規定されるのではないのでしょうか。実際、高度な資産運用で知られているのは、財団、ファミリーオフィス、年金基金等です。
- 逆に、最も負債性が強く資本性が弱い預金を原資とする預金取扱金融機関において、その「資産運用の高度化」とは何を意味するのでしょうか。
- 預金負債でも、保険負債でも、個々の負債は日々変動していても、巨大な集積としての負債合計において大きな変動がなければ、資本性があるといえるのでしょうか。
- 個人の資産形成は取崩しが前提となっているが、その巨大な集積は投資信託の安定的な残高の形成となって、集合としての資本性をもちます。



- 本ウェビナーは、資本市場における種々の投資対象や投資に関する概念等について解説・検討を行うものであり、当社が行う金融商品取引業の内容に関する情報提供及び関連する特定の金融商品等の勧誘を行うものではありません。
- 本資料中のいかなる内容も将来の投資成果及び将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 本資料の著作権その他知的財産権は当社に帰属し、当社の事前の許可なく、本資料を第三者に交付することや記載された内容を転用することは固く禁じます。